



＊ 研究会報告 ＊

「帝国日本」境界の祭祀再編と海外神社班 2020 年度研究会

首里城と第 32 軍司令部壕

日 時：2020 年 10 月 3 日（土）13:00～14:30

場 所：Zoom 会議

報告者：小那覇安剛（琉球新報 論説委員、写真映像部長）

伊良波 賢弥（神奈川大学大学院歴史民俗資料学研究所 博士前期課程）

2020 年 10 月 3 日、神奈川大学非文字資料研究センターの「帝国日本」境界の祭祀再編と海外神社班による研究会がリモート形式で開催された。沖縄県の内外に大きな衝撃を与えた首里城火災から 1 年となる。2019 年 10 月 31 日の火災後、ただちに再建に向けた募金活動がなされ、寄付金は 2020 年 10 月 27 日時点で 50 億円を超えている。そして、首里城公園では出火原因が特定されないまま再建に向けた工事が始まった。



小那覇安剛氏

首里城公園は 1992 年の開園以来、沖縄観光の拠点として機能してきたが、近代における熊本鎮台の駐留や学校、沖縄神社、そして首里城の地下にある第 32 軍司令部壕（以下、32 軍壕）の存在は、観光客はもとより沖縄県民の間でもあまり共有されていない。

このような背景を踏まえ、研究会では、首里城を近代史の視点から再考することを狙いとし、地元新聞社・琉球新報で取材に当たっている小那覇安剛氏を招いて、首里城と沖縄戦の問題に関する報告と議論を行った。

小那覇氏はこれまで約 30 年間にわたり、32 軍壕の取材を続け、新聞を通して壕の保存と公開の必要性を訴えてきた。研究会では、首里城火災の話題に始まり、32 軍壕の取材の経緯や、第 32 軍の歴史、戦後における壕の公開に向けた動向を紹介した。以下に小那覇氏の報告を要約する。

取材の経緯

32 軍壕に関して取材を始めたのは 1992 年。沖縄の施政権返還（本土復帰）から 20 年を迎えたその年、首里城公園の開園に大きな注目が集まっていた一方、沖縄戦当時、軍の指揮を司る拠点となっていた 32 軍壕はほとんど注目されていなかった。そこで、当時 32 軍壕の構築（壕掘り）に関わった生徒や、第 32 軍からの情報を伝えた『沖縄新報』の新聞記者から証言を集め、琉球

新報の紙面に「首里城地下の沖縄戦」という連載を発表した。それ以来、継続的に証言や史料の収集を行っている。

取材を始めた当時、地下壕の保存状態や 5 カ所ある坑道口の場所は、ほとんどわかっていなかった。首里城公園の地下駐車場の工事中、壁面に空洞が見つかったのを契機に、32 軍壕の坑道の確認に取りかかった。結果、4 カ所の坑道口を確認したが、中でも印象深いのは第 5 坑道口（図 1 参照）。坑道内は地面に水が溜まっており、落盤の危険性を感じた。なお、第 4 坑道口の位置は現在、住宅地の中にあるため特定できていない。



図1 32 軍壕の第 5 坑道（1992 年撮影。琉球新報社提供）

32 軍壕と沖縄戦

第 32 軍は 1944 年 2 月に組織され、首里城地下の壕は 1945 年 3 月末から 5 月末の約 2 カ月間、実際に使用された。壕の総延長は約 1000 メートル、坑道の高さは約 1 メートル 80 センチを有する（図 2 参照）。壕内には第 32 軍司令官・牛島満や参謀長・長勇など軍人のほか、県出身の軍属や朝鮮の女性軍属もいた。もともと、第 32 軍は南風原町津嘉山に壕を構築していたが、強度に問題があったようで中断。その後、1944 年 11 月、首里にいた第 9 師団が台湾へ移転するのに伴い、首里に拠点を移し、1944 年 12 月 9 日頃から壕を掘り始めた。当初は米軍の上陸前までに作業を終える予定だったが、米軍上陸の 1945 年 4 月 1 日を過ぎても壕掘り作



第32軍と首里城	
1944年	3月22日 大本営、第32軍を創設
	8月10日 牛島満中將第32軍司令官が着任
	10月10日 米機動部隊が南西諸島を襲撃(10・10空襲)
	11月9日 第32軍が津嘉山に構築していた司令部壕の工事中断を決定
	11月17日 第32軍、第9師団の台湾転用を決定
	12月3日 第32軍、司令部を首里に変更。9日ごろから首里城地下に司令部壕の構築開始
1945年	1月10日 第32軍、安里の薬種試験場から首里の沖縄師範学校に司令部を移転
	3月下旬 県内の中学校、師範学校、実業学校の生徒で防空隊、女子学徒隊を結成
	3月24日 米軍の艦砲射撃はじまる。第32軍の長勇参謀長が「天岩戸戦術司令部」と書いた木札を司令部壕に掲げる
	26日 米軍、阿嘉島、慶留間島、座間味島に上陸。27日に渡嘉敷島に上陸
	4月1日 米軍が本島西海岸に上陸
	9日 米軍が第32軍の第1防衛線である嘉数高地に進攻
	4月12日 第32軍、夜間攻撃を展開したが失敗
	4月下旬～5月 首里城周辺に米軍の攻撃が集まる。首里城も崩れる
	5月4日 第32軍が総攻撃に出るが、翌5日に攻撃中止。戦力が著しく消耗する
	22日 第32軍、南部撤退を決定。司令部壕427日に津嘉山へ移動
	24日 留魂壕で発行していた「沖縄新報」が発行を停止
	29日 米軍が首里城に侵入、31日に首里を占領
	30日 第32軍司令部、津嘉山から摩文仁に撤退
	6月22日 牛島満司令官と長勇参謀長が自決。組織的戦闘が終結

図2 「首里城周辺と第32軍司令部壕の位置図」(琉球新報社提供)

業は続けられ、完成を見ないまま、沖縄島南部への撤退となった。

南部撤退の教訓

1945年5月末の第32軍の南部への撤退は、地上戦における軍民混在の状況を引き起こした。沖縄戦の大きな悲劇は、日本軍兵士によるスパイ視虐殺と、強制集団死(集団自決)、日本軍の南部への撤退であったと言える。もしもこの撤退がなければ、南部へ避難した住民の犠牲は避けられたかもしれない。

日本軍にとって沖縄戦は、本土決戦を遅らせるための時間稼ぎとして見なされていた。1945年5月後半、第32軍内では首里陥落後の作戦について検討していた。第32軍の高級参謀・八原博通は戦略持久戦を主張し、最終的には司令官・牛島満の判断によって南部への撤退が決定された。悲劇を生む決定がされた場所がこの32

軍壕だったのである。

32軍壕は沖縄県民にとってどのような意味を持つのか。第32軍の南部撤退という歴史から、「軍隊は住民を守らない」という教訓を得ることができる。そして、32軍壕は「この教訓を現代に伝える最大の戦争遺跡」であり、その意味で保存・公開は重要である。

壕の公開を求める動き

戦後の32軍壕の公開に向けた動きとして、1962年に那覇市、1968年に沖縄観光開発事業団が観光資源の開発を目的に調査しているが、落盤の危険性があるとして、観光地としての公開を見送っている。その後、1992年に琉球新報が32軍壕の証言を収集したことを契機に世論が高まり、県が調査に乗り出して、1996年には壕の公開を決定した。ただ、その後も公開の実現には至っていない。



2019年の首里城火災をきっかけに再び公開への機運が高まり、2020年6月には第5坑道が報道陣に公開された(図3参照)。そして6月26日、那覇市議会が保存・公開を求める意見書を全会一致で可決。那覇市と那覇市議会が県に公開を要請し、県は検討委員会を設置した。今までにない勢いで行政も前向きに検討している。また、「第32軍司令部壕の保存・公開を求める会」という市民団体も、平和教育の拠点としての公開を求め、活動している。

今回が公開を実現させる最後の機会かもしれない。公開に併せて、どのような壕だったのか、壕内にはどのような役割を担う人々がいたのかを調査で明らかにする必要がある。当時、壕の構築に関わった人も現在は90歳前後になっているので、早急な調査が望まれる。こうした調査と安全性の確保を行った上で、戦争遺跡から得られる教訓を確認し、公開の是非を議論する必要がある。公開の仕方を間違えると、殉国美談にすり替えられてしまうので、慎重に進めなくてはならない。



図3 補強が施されている第5坑道(2020年撮影。琉球新報社提供)

以上が32軍壕に関する小那覇氏の報告であった。報告の最後に小那覇氏は、琉球併合(琉球処分)以降の首里城が歩んできた歴史—熊本鎮台の駐留、学校の設置、沖縄神社の建立、32軍壕の構築、琉球大学の建設、首里城公園の開園—を振り返り、近代の首里城の歴史に対する認識や実感が、個人的にも世間的にも薄いことを指摘した。小那覇氏は取材の中で、首里第一国民学校に通っていた当時の生徒から、首里城正殿のことを「拜殿」と呼んでいたという話を聞き、ショックを覚えたという。

史料の中で沖縄神社があったことはわかっているが、証言を聞くまでは実感を持ってなかったと語る。

首里城は、琉球併合や沖縄戦など近現代の激動の中で、歴史の荒波にさらされた場所。だからこそ、地上も地下も含めて、首里城の歴史の全容を伝えていくことが重要だと述べた。報告後、参加者から以下のような質問がなされた。

- ・1962年の那覇市の調査をはじめとするこれまでの調査成果をまとめ、その上で公開を検討する必要があるのではないか。
- ・壕内で衣食住が賄える環境だったのか。
- ・壕内にいた朝鮮の女性とは何を意味しているのか。
- ・沖縄神社はなぜ1925年という時期に建立されたのか。
- ・首里城に兵士がいた時期と学校や沖縄神社が置かれた時期について。
- ・沖縄神社の存在と併せて考えると、32軍壕はどのように見えるか。

最後の質問には、「軍隊や神社を沖縄県民がどう受け止めたのか。琉球併合からそれほど経っていないのに、当時の県民は日本人になりきっていて、軍隊を受け入れ、沖縄神社を崇めていた。皇民化や同化といった背景を踏まえながら、神社と32軍壕をセットで考えていきたい」と答えた。

なお、今回の研究会は新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、Zoomを利用したリモート形式での開催になったが、研究会中に通信障害が生じ、思うように進められなかった。次の機会には実際の会場で、首里城再建や32軍壕保存の進捗状況と併せながら、さらに闊達な議論ができることを切望する。

【主な文献】

沖縄県教育庁文化財課史料編集班(編) 2012『沖縄県史 資料編 23 沖縄戦日本軍史料』沖縄県教育委員会
 沖縄県教育庁文化財課史料編集班(編) 2017『沖縄県史 第6巻 各論編 6 沖縄戦』沖縄県教育委員会
 沖縄県知事公室(編) 1997『第32軍司令部壕保存・公開基本計画』沖縄県知事公室
 防衛庁防衛研究所戦史室(編) 1968『戦史叢書 沖縄方面陸軍作戦』朝雲新聞社
 八原博通 1972『沖縄決戦 高級参謀の手記』読売新聞社